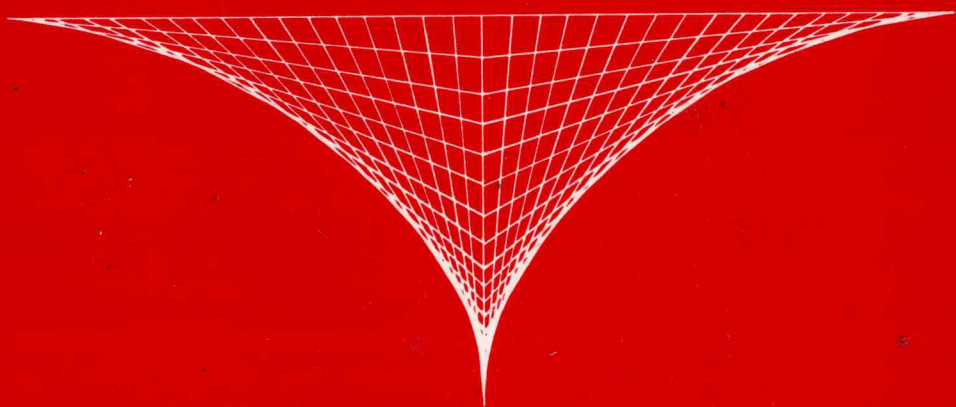


日本經濟の基礎理論

関西学院大学教授

長岡 豊 著

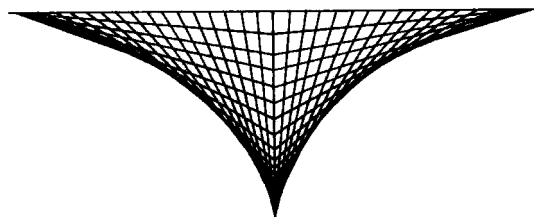


中央經濟社

日本經濟の基礎理論

関西学院大学教授

長岡 豊著



中央經濟社

《著者略歴》

長岡 豊（ながおか ゆたか）

1930年 京都府福知山市生まれ。

1953年 神戸経済大学（現神戸大学）卒業。

1958年 神戸大学大学院経済学研究科博士
課程終了。福岡大学経済学部助教
授を経て

現 職 関西学院大学経済学部教授

著 書 『労働と資本—唯物史観と労働価
値説』有斐閣，1972年。『日本の
鉄鋼業』有斐閣，1981年（共著）。

住 所 〒662 西宮市門戸西町10-85

著者との
了解により
検印省略

日本経済の基礎理論

昭和58年1月15日 第1版発行

著 者 長 岡 豊

発行者 渡 辺 正 一

印刷所 三 栄 印 刷 ㈱

発行所 ㈱中 央 経 済 社

〒101 東京都千代田区神田神保町1-31-2

電話・(293) 3 3 7 1（編集部）

(293) 3 3 8 1（営業部）

振替口座・東 京 0 - 8 4 3 2

落丁・乱丁本はお取替え致します。

関川製本

ISBN 4-481-51363-2 C3033

は し が き

本書は、日本経済の現実と経済学の理論とを、関連させながら考える入門的な書物である。

入門的な書物ではあるが、現在学界でも論争されている諸問題——たとえば、日本的経営の本質、日本の経済成長と景気循環の性格、ケインズ政策、スタグフレーションの原因、貿易摩擦、現代資本主義の性格——などについて、筆者の独自の考えを述べている。理論から現実をみるのではなく、現実から理論を考え直すというのが、本書の基本的な態度である。

理論経済学は演繹的な性格をもつ。いくつかの条件の相互関係をあらわす理論モデルを構成し、その論理必然的な自己展開によって結論を導くというやり方である。条件の数や組合せを変えてゆくとモデルはいくらでも複雑になり、高度な数学的処理が必要になる。しかし、たえず現実観察にもとづく反省を加えないと、モデルは現実を無視して一人歩きをしてしまう。近代経済学ではこれを反省する声が高まっている。マルクスは100年余り前に、演繹的手続きにおいていくつかの不十分さをもつが現実をかなり反映した理論モデルを構成した。多くのマルクス経済学者は、これを神格化し、その修正をせまるような以後100年間の新しい条件は無視したり曲げて解釈したりしてきたので、そのようなマルクス経済学者は、理論問題でも現実問題でも発言権を失ってきた。

私が専攻している景気循環論は演繹的推論が大きい役割を演じている分野である。まず純粋な資本主義を反映する抽象モデルによって基本法則を導きだし、より複雑な条件や現代的条件をつけ加えながら法則を具体化していくというやり方である。これは、簡単で抽象的なものから複雑で具体的なものへというマルクスの上向法であり、これは近代経済学も同じである。しかし私は何年前

から、景気循環という複雑な現象の分析には臨場感が不可欠であり、現実妥当的な理論は、その現実生きその空気を吸わなければ作れないのではないかと考えて、私がいま生きている日本の景気循環の研究を始めた。資本主義一般の景気循環理論は、そこから逆に下向法的に推論するつもりである。本書はその中間段階での産物である。理論から現実をみるのではなく、現実から理論を考え直すという本書の態度はそこからきている。

いろいろな現実問題や理論をとりあげているが、それらを眺める軸となっているのは、日本的経営と技術革新である。いろいろ考えていくうちに、日本経済をつき動かしているのはこの2つだということがわかってきた。いま必要なのは、この2つを組み込んだ理論であろうと思われる。第1章では、日本的経営と技術革新に関する気楽な物語りを述べて導入部とした。気楽なといってもかなりつつこんでいる。あとになるほど理論的な問題が増えてくるという構成になっている。

理論と現実とをまぜあわせるにあたって参考になったのは、大学での講義と、産業界の人々と定期的にもってきた『経済白書』の研究会の経験である。大学では、経済変動論や経済原論など理論的性格の講義を担当しているが、やがて社会へ出ていく学生にいま必要な理論は何かということを考えて、現実問題のウェイトを増やし、これを理論とかみあわせるように苦労してきた。最近の『経済白書』はだんだん理論的になってきた。表面だけでなく背後にも、いろいろな理論がかくれている。そのときどきに出てくる理論をコマ切乐的にとりあげると、説明するのも理解するのも大変むずかしい。現実問題と関連させながら、理論は理論として体系的に学ぶ必要性も痛感した。本書ではこの経験を生かしたが、各章間および各節間での理論と現実の配列には苦労した。

第3章の国民経済計算は、細かいところまでふれすぎている。あとの叙述に少しでも関係がある問題はすべて扱おうとしたので、そうってしまった。やこしいところは飛ばしてもらっても差し支えない。

最後に、中央経済社常務取締役山本時男氏ならびに原稿がおくれる中で何度も督促して頂き、出版に際していろいろお世話になった編集部の守屋達治氏に

目 次

第 1 章	日本経済の強さと弱さ	1
第 1 節	日本経済の強さ	1
1	経済不況指数・スタグフレーション	1
2	経済成長率	3
3	国際競争力	4
4	日本経済に対する海外の評価	5
5	最悪の政府と最良の経済	7
第 2 節	日本の技術水準	8
1	IBM産業スパイ事件	8
2	日本の技術は遅れているか	10
3	基礎技術と生産技術	10
4	日米技術摩擦	13
第 3 節	日本的経営	15
1	エジソンの失敗	15
2	日本的経営の事例	16
3	日本的経営の本質	19
4	技術革新と日本的経営	21
第 4 節	日本経済の弱さ	23
1	貿易摩擦	23
2	アメリカの悪者探し	25
3	雇用問題	27
4	財政危機	29

第2章	戦後日本経済の構造	33
第1節	高度成長のフレーム・ワーク	33
1	日米関係	33
2	低い軍事支出	36
3	所得分配の平等化	37
4	企業集団と競争	40
5	新しい経営者集団	42
6	優秀で豊富な労働力	44
第2節	戦後経済の4段階	46
1	経済復興段階	47
2	高度成長の第1段階	48
3	高度成長の第2段階	49
4	低成長時代	51
第3章	国民経済計算	53
第1節	付加価値の計算	53
1	粗付加価値と純付加価値	54
2	付加価値生産の範囲	55
3	付加価値の集計単位	56
4	名目と実質	57
5	デフレーター	59
第2節	三面等価の原則——単純なモデル——	60
1	国内総生産と国民総生産	60
2	国内総生産の生産面と分配面	61
3	国内総支出＝国内総生産の支出面	62
4	国内総生産の三面等価	63
5	国民純生産と国民所得	65
6	貯蓄と投資	66

第3節 現実の国民経済計算	69
1 政府	69
2 国際経済関係	70
3 国民所得	71
4 貯蓄と投資, フローとストック	73
5 三面等価と均衡	75
6 国民経済計算と経済的福祉	76
第4章 経済活動水準の決定と変動	79
第1節 貯蓄・投資の所得決定理論	79
1 総供給と総需要	79
2 限界消費性向	80
3 有効需要の原理	82
4 貯蓄・投資の所得決定理論	84
5 投資乗数	85
第2節 ケインズ革命	87
1 1930年代の慢性不況・慢性失業	87
2 ミクロ分析とマクロ分析	88
3 不完全雇用均衡	89
4 ケインズ政策	90
第3節 ケインズ理論の問題点	92
1 数量調節と価格調節	93
2 投資の二重性, 静学と動学	94
第5章 経済成長	97
第1節 資本主義と経済成長	97
1 社会的蓄積	97
2 資本主義と社会的生産力	98

第2節	均衡成長	100
1	需給均衡成長の条件	100
2	完全雇用成長の条件	102
3	均衡成長の安定性と不安定性	103
4	ポスト・ケインジアンズ対新古典派成長論	105
第3節	日本の高度成長	108
1	高度成長の一般的条件	108
2	革新投資の三重効果	109
3	日本の技術革新	110
4	独立投資と誘発投資	112
5	シュンペーターの構図と日本経済	113
6	貯蓄・投資バランス	115
7	高い個人貯蓄率	118
第6章	景気循環	121
第1節	経済波動	121
1	経済波動の種類	121
2	ジュグラーの波	122
3	コンドラティエフの波	124
第2節	高度成長期の景気循環	126
1	景気動向指数	126
2	ガバメント・サイクル	127
3	「転型期」論	130
4	設備投資循環	133
第7章	スタグフレーション	139
第1節	石油危機の虚像と実像	139
1	石油危機の推移	139
2	石油危機と市場メカニズム	141

3 石油危機とスタグフレーション	143
第2節 長期不況とケインズ政策	144
1 長期不況の実体	144
2 不況下のケインズ政策とその評価	145
第3節 スタグフレーションの克服過程	149
1 技術革新の復活	150
2 数量調節と価格調節	151
3 労働生産性と賃金	153
4 ホーム・メイド・インフレ	154
5 労働生産性上昇の意義	157
第4節 マネタリストとスタグフレーション	158
1 フィリップス曲線	158
2 期待修正されたフィリップス曲線	159
3 マネタリスト理論の評価	163
4 スタグフレーションの原因	166
第8章 国際経済	169
第1節 貿易摩擦と技術摩擦	169
1 比較優位原則の陥し穴	169
2 知識集約化と貿易摩擦	171
3 経済成長と輸出シェア	172
第2節 円高・円安問題	174
1 為替レート	174
2 為替レートの決定因	176
3 為替レートの国際収支調整効果	178
4 円高・円安の功罪	179

第9章 現代資本主義	181
第1節 市場メカニズム	181
1 市場メカニズムの役割	181
2 フィードバック・システム	182
3 人間関係の物象化	183
4 資源の最適配分と効率的利用	184
5 公害・外部不経済	184
6 市場メカニズムと技術革新	185
第2節 資本家の性格変化	186
1 所有と経営の人格的分離	186
2 専門経営者集団の性格	188
3 純粋な資本主義へ	189

第1章 日本経済の強さと弱さ

第1節 日本経済の強さ

1980年代に入るところから、日本経済は「強い」という声が内外で高まってきた。1970年代に入ったころにも、同じ声の一部で聞かれたが、1973年秋以降の第一次石油危機の中で日本経済沈没論が盛行し、「強い」という声はかき消されていた。

その声がまた復活したわけであるが、単なる復活ではない。日本経済が「強い」という認識は、今日では、国民各層の間でも海外でも、広く定着し始めている。日本は、資本主義世界の優等生であるといわれるようになった。日本経済の強さは、次の諸点にあらわれている。

1 経済不快指数・スタグフレーション

梅雨どきのじめじめした湿気と高温は不快なものである。この不快度を表わすために、湿度と気温とを加えた不快指数が用いられている。経済生活でもっとも不快な出来事は、失業とインフレ、しかもこの2つの同時進行であろう。そこで、失業率とインフレ率（主に消費者物価上昇率）とを加えたものは、経済不快指数と呼ばれている。1-1表と1-1図は、最近の経済不快指数を、主要工業国について比較したものである。

1973年秋以降の第一次石油危機ののち1975年頃まで、日本の経済不快指数も大幅に高まった。しかし、1979年以降の第二次石油危機以後、欧米工業国の経済不快指数がとみに高まり、戦後最悪を記録する中で、日本のそれはむしろ低

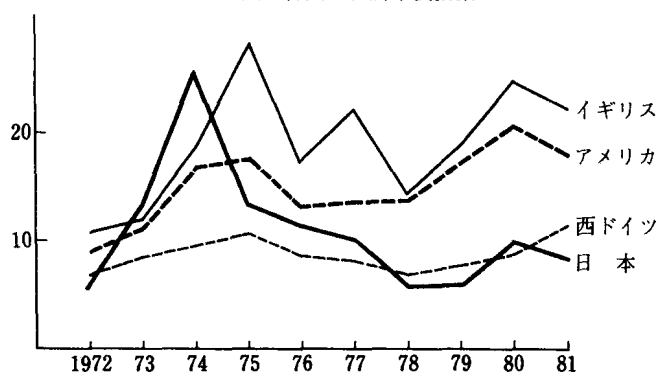
1-1 表 各国の消費者物価（CPI）上昇率と失業率（％）

	日 本		アメリカ		イギリス		西ドイツ	
	CPI	失業率	CPI	失業率	CPI	失業率	CPI	失業率
1972	4.0	1.3	3.3	5.6	7.1	3.7	5.5	1.1
1973	11.8	1.3	6.2	4.9	9.2	2.6	6.9	1.3
1974	24.3	1.3	11.0	5.6	15.9	2.6	7.0	2.6
1975	11.9	1.5	9.1	8.5	24.3	3.9	6.0	4.7
1976	9.3	2.0	5.8	7.7	16.1	5.3	4.2	4.6
1977	8.1	2.0	6.5	7.1	16.4	5.7	3.7	4.5
1978	3.8	2.1	7.6	6.1	8.3	5.7	2.7	4.3
1979	3.6	2.2	11.5	5.8	13.4	5.4	4.1	3.8
1980	8.0	2.0	13.5	7.2	18.0	6.8	5.5	3.8
1981	6.2	2.1	10.4	7.6	11.9	10.5	5.9	5.5

資料：U.N., *Statistical Yearbook*, 1981.

1981 は新聞報道による。

1-1 図 各国の経済不快指数



下している（石油危機以後という表現は、単に時期を示すために用いたもので、経済不
快指数上昇の、唯一の、または基本的な原因が石油危機であるという意味ではない。こ
の点については、第6章第2節4、第7章第1節・第4節参照）。

経済不快指数はスタグフレーション（stagflation）の度合いを表わす指数でもあ
る。スタグフレーションとは、スタグネーション（stagnation）（不況）とインフ
レーション（inflation）が同時に進行している状態であり、この2つの言葉を合

成して作られた新語である。1960年代以前には、不況・失業とインフレとは相反する現象であり、両者の同時進行が永く続くことはありえないとされていた。

しかし、最近、両者の同時進行、つまりスタグフレーションが各国で定着するようになり、現代資本主義の最大の悩みとなっている。1-1 表と1-1 図は、ひとり日本だけが、このスタグフレーションから脱出したことを意味している。

インフレ率や失業率は、国によって統計のとり方がちがうから、欧米諸国はそれほど悪くはなく、日本はそれほど良くはないという意見もある。たしかにそうである。しかし、このことを考慮に入れても、日本と欧米諸国との間に、大きな開きがあることは否定できない。

2 経済成長率

経済成長率とは、国民総生産GNP、または国内総生産GDPの年伸び率であり、GNP・GDPとは、簡単にいえば、一国の生産活動の総成果をまとめたものである(第3章)。したがって、経済成長率は、一国の生産活動の伸び方、経済的活力の度合いを表わす基本的な数字である。

1-2 表 各国の経済成長率

(単位：％)

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	OECD
1956～60	8.5	2.3	2.4	6.6	
1961～65	10.0	4.7	3.2	4.9	5.2
1966～70	11.3	3.2	2.5	4.5	4.8
1971～75	4.7	2.6	1.6	2.1	3.1
1976～80	5.1	3.7	1.4	3.6	3.5

資料：昭和56年『通商白書』

1-2 表は、主要工業国の戦後の経済成長率を比較したものである。日本は、戦後約30年間、10％前後の高度成長を実現してきた。これは欧米工業国の約2～3 倍の成長率である。1973年の第一次石油危機以後、日本の成長率は以前の半分以上に低下し、日本経済は、高度成長の段階から低成長の段階へ転換したといわれている。それでも日本の最近の成長率は、欧米諸国が戦後最高の繁栄を誇った、いわゆる黄金の60年代の成長率に匹敵している。最近、軒並みにゼ

成長またはマイナス成長へ転落した欧米諸国からみれば、日本はむしろ高度成長なのである。したがって、最近、日本経済は、高度成長から低成長へではなく、中成長へ転換したのだともいわれている。

3 国際競争力

日本経済の強さは、工業製品の国際競争力ではもっと際立っている。鉄鋼、造船、自動車(かつての輸出御三家)はもとより、工作機械、各種家電製品、通信・情報機器について、日本の国際競争力は抜群である。とくに、今後の技術革新の核心をなすと思われるメカトロニクス製品(メカニズム・プラス・エレクトロニクス、つまり産業用ロボットのようなマイクロ・コンピューター内臓の機械)は、日本の独壇場である。

かつての「安かろう、悪かろう」という日本商品のイメージは一掃され、高性能で効率が良く、故障知らずの上に安いというイメージが定着してきた。納期の正確さ、アフター・サービスの良さにも定評がある。

かつて、日本商品の国際競争力は低賃金によって支えられているといわれ、今でもそうだと思っている向きもあるが、最近の競争力は、技術革新と労働生産性の上昇、抜群の品質管理によって支えられている。低賃金が競争力の原因なら、労働集約的(労働多用型)産業ほど競争力が高いはずであり、かつてはそうであったが、現在では、資本集約的産業ほど日本の競争力は高くなっている。

生産設備の新鋭度をみるために、5年間のうちに全生産設備の何%が新しいものに変えられたかをみると、1970～75年の5ヵ年間は、日本は60%、欧米工業国は20～40%である。低成長時代に入った最近では、日本も40%まで下がってきたが、欧米も下がり日本は欧米よりはるかに高い。

また、最近5ヵ年間の労働生産性の上昇率をみると、年平均で日本3.7%、西ドイツ3.3%、フランス2.8%、アメリカとイギリスは1%を割っている(以上、昭和56年度『経済白書』)。

また研究開発集約度の高い産業、つまり技術革新のテンポが速く、研究開発費の多い産業は、世界的にみて、電気機械、輸送機械、精密機械、一般機械な

ど機械工業である。生産額に占める輸出の割合からみても、世界市場でのシェアからみても、日本がもっとも競争力を高めてきたのは、この機械工業である。

4 日本経済に対する海外の評価

20年前の1962年、所得倍増計画の推進で意気揚々たる池田首相が、ヨーロッパを訪問して各国首脳と会談した。フランスのド・ゴール大統領は、新聞記者に池田首相の印象を聞かれて「トランジスター商人」と答えた。ズケズケとものをいうド・ゴールらしい発言である。池田首相側近は、口惜し涙にむせんだといわれる。

当時、トランジスターとは、「小型」の代名詞であった。真空管に代わるトランジスターの採用によって、ラジオは手のひらにのるほどに小型化された。児島明子が、日本人として初めてミス・ユニバースの王冠を獲得して以後、日本ではグラマー美人に代わってトランジスター美人がもてはやされた。

当時の日本は、アメリカからの技術導入によって、日本女性の器用な手先でトランジスター・ラジオを作りまくって世界に輸出していた。当時の日本が世界に誇れるほとんど唯一の先端技術商品であった。その頃、日本の工業製品は、一般に国際競争力が弱く、欧米先進国の優れた工業製品が自由に輸入されればひとたまりもなかりとう懸念されていたので、弱少な日本工業を保護し、国際収支の赤字を避けるために輸入を規制するという保護貿易政策をとっていた。

欧米は、保護貿易をやめて、われわれの商品をもっと買えという貿易自由化の要求を日本につきつけていた。池田首相の訪欧の目的は、この貿易自由化を少しでも先に延ばしてほしい、しかし、トランジスター・ラジオなど日本の商品はもっと買ってほしいと、各国に頼んでまわることであった。身長2m近いド・ゴール大統領の「トランジスター商人」という侮辱発言は、このような当時の背景から考えると、いい得て妙であった。

時は移り、17年後の1979年、EC事務局は、「西洋人からみれば、ウサギ小屋に毛が生えた程度 of 家に住む働き中毒の日本人」という表現を用いて物議をかました。フランスの新聞はこれを書きたて、翌年来日したジスカル・デスタ

ン大統領も、来日前に「ウサギ小屋」を口にした。ウサギは、日本では愚直な愛らしい動物であるが、ヨーロッパではずる賢い悪玉とみられている。

「ウサギ小屋」発言には、侮蔑の念と脅威の念とが同居している。

生きるために食べるのではなく、食べるために生きているフランス人からみれば、住宅を犠牲にしてまでアクセクと働き、輸出競争力をつけてヨーロッパ市場を荒し回る日本人のやり方は、西欧の流儀に反する異端である。この異端のためにフランスの工業が脅やかされることは許せない。

フランスの新聞は、日本人をフン族になぞらえた。中世初頭、東方からヨーロッパへ侵入したフン族は、騎士道の流儀とは全く反する戦法でヨーロッパを荒し回り、民族大移動を引き起こした。フン族は、西欧からみれば、容貌まで獣に似た異端であり、その恐ろしさは今でも語り伝えられている。

「ウサギ小屋」「働き中毒」発言には、このフン族に対するような侮蔑と脅威の念が同居している。こせこせした「トランジスター商人」は、西欧には理解しがたい異端的なやり方によってではあるが、いまや強大になり西欧を脅やかすまでになった。

さらに時は移り、1982年4月、フランスのミッテラン大統領が来日した。外交的儀礼もあってか、彼は「ウサギ小屋」にはふれなかった。彼は訪日目的の1つとして、技術革新の目ざましい日本経済の活力に学ぶことをあげ、光通信や産業用ロボットなどエレクトロニクスの先端工場や研究所の見学を強く希望し、また日仏共同の技術開発を呼びかけた。フン族に対するような異端観は、少なくとも表面からは消えている。

以上、フランスの歴代大統領の対日評価をたどってみた。日本とちがって個性の強い各国首脳の対日評価をもう少し紹介しておこう。アメリカのレーガン大統領は、人種的偏見の強いことで知られており、大統領選挙運動中には、「黄色いジャップ」発言をしたが、大統領就任後、経済政策を全米国民に訴えた初めてのテレビ演説は、日本経済に対する賛美で始まった。冒頭、彼は、日米のインフレ率、失業率、成長率を比較し、日本でできることがアメリカではなぜできないのかと問いかけ、アメリカ経済の再生を訴えた。